



2019年5月22日

各 位

会 社 名	鈴与シンワート株式会社
代表者名	代表取締役社長 池田 裕一 (コード：9360、東証第二部)
問合せ先	常務取締役 佐津川 吉秀 (TEL. 03-5440-2800)

(訂正)「2019年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2019年5月15日に発表いたしました「2019年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部訂正がありましたので下記の通りお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

「2019年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後、有価証券報告書の作成過程におきまして、セグメント情報の記載誤りが判明しましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正の内容

訂正前及び訂正後のセグメント情報をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正前)

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さは見られるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、中国経済の先行きや海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は143億77百万円（前年比2.4%増）、営業利益は74百万円（前年比63.3%減）、経常利益は1億5百万円（前年比52.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は22百万円（前年比85.3%減）となりました。

<事業セグメント別の売上高>

(単位：百万円、%)

事業セグメント別	第70期	第71期（当期）	前期比増減額	前期比増減率
情報サービス事業	10,914	11,261	346	3.2
物流事業	3,125	3,116	△9	△0.3
合計	14,040	14,377	337	2.4

①情報サービス事業

売上高は、主力のソフトウェア受託開発事業については、一部案件の進捗遅延があったものの、全体では堅調に推移し、前年度と比較すると増収となりました。

また、人事給与を中心としたビジネス・プロセス・サービス事業で若干減収となったものの、パッケージソリューションを中心としたソリューションサービス事業、及びクラウドサービスを中心としたITサービス基盤事業においては、それぞれ堅調に推移したことにより、情報サービス事業全体は増収となりました。

以上の結果、売上高は112億61百万円（前年比3.2%増）となりました。

セグメント利益は、主力のソフトウェア受託開発事業においては、一部事業で原価増額に伴う減益があり、前年度と比較すると減益となりました。

また、ソリューションサービス事業では大幅増益となったものの、ITサービス基盤事業では、電気料金の高騰に伴う大幅原価増により大幅減益となり、ビジネス・プロセス・サービス事業でも減収に伴う減益となったことにより、前年度と比較すると情報サービス事業全体では減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は6億81百万円（前年比6.3%減）となりました。

②物流事業

売上高は、倉庫事業については、既存貨物の在庫量の増加に加え、適正料金への改訂、回転の速いスポット貨物の取り込み等の継続的な活動を行っていたものの、東扇島冷蔵倉庫の賃借人変更に伴う賃料の減少が大きく減収となりました。

港運事業では、建材埠頭での既存荷主の取り扱い量の増加に加えて、新規荷主獲得により増収となりました。

陸運事業では、小麦粉輸送の増加、乾麺等の保管・輸送の新規獲得に加えて、グループ会社との協力体制による新たな長距離中継輸送等を開始したことにより、セメント輸送の低迷をカバーし、増収となりました。

以上の結果、売上高は31億16百万円（前年比0.3%減）となりました。

セグメント利益は、倉庫事業については、空坪対策・適正料金への改訂、スポット作業の増加により、収支は改善したものの、東扇島冷蔵倉庫の賃料の減少に伴い減益となりました。

港運事業では、導入した大型荷役機器の処理能力を活かし、利益率の良い新規商材を取り込むにより、大幅増益となりました。

陸運事業では、燃料費の高騰による原価増があったものの、有料道路料金の荷主負担が認められたことなどの料金改善効果があり、増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は2億84百万円（前年比13.9%減）となりました。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,261,438	3,116,154	14,377,593	—	14,377,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,236	—	1,236	△1,236	—
計	<u>11,262,674</u>	<u>3,116,154</u>	<u>14,378,829</u>	<u>△1,236</u>	14,377,593
セグメント利益	<u>681,998</u>	<u>284,067</u>	<u>966,066</u>	<u>△891,665</u>	74,400
セグメント資産	3,720,058	3,647,150	7,367,208	3,546,608	10,913,817
その他の項目					
減価償却費	<u>286,443</u>	<u>233,446</u>	<u>519,889</u>	<u>60,392</u>	<u>580,281</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	<u>125,035</u>	<u>40,949</u>	<u>165,984</u>	<u>156,281</u>	<u>322,266</u>

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△891,665千円は、セグメント間取引消去△1,236千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△890,429千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額3,546,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額156,281千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さは見られるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、中国経済の先行きや海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は143億77百万円（前年比2.4%増）、営業利益は74百万円（前年比63.3%減）、経常利益は1億5百万円（前年比52.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は22百万円（前年比85.3%減）となりました。

<事業セグメント別の売上高>

(単位：百万円、%)

事業セグメント別	第71期	第72期(当期)	前期比増減額	前期比増減率
情報サービス事業	10,914	11,261	346	3.2
物流事業	3,125	3,116	△9	△0.3
合計	14,040	14,377	337	2.4

①情報サービス事業

売上高は、主力のソフトウェア受託開発事業については、一部案件の進捗遅延があったものの、全体では堅調に推移し、前年度と比較すると増収となりました。

また、人事給与を中心としたビジネス・プロセス・サービス事業で若干減収となったものの、パッケージソリューションを中心としたソリューションサービス事業、及びクラウドサービスを中心としたITサービス基盤事業においては、それぞれ堅調に推移したことにより、情報サービス事業全体は増収となりました。

以上の結果、売上高は112億61百万円（前年比3.2%増）となりました。

セグメント利益は、主力のソフトウェア受託開発事業においては、一部事業で原価増額に伴う減益があり、前年度と比較すると減益となりました。

また、ソリューションサービス事業では大幅増益となったものの、ITサービス基盤事業では、電気料金の高騰に伴う大幅原価増により大幅減益となり、ビジネス・プロセス・サービス事業でも減収に伴う減益となったことにより、前年度と比較すると情報サービス事業全体では減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は6億93百万円（前年比4.6%減）となりました。

②物流事業

売上高は、倉庫事業については、既存貨物の在庫量の増加に加え、適正料金への改訂、回転の速いスポット貨物の取り込み等の継続的な活動を行っていたものの、東扇島冷蔵倉庫の賃借人変更に伴う賃料の減少が大きく減収となりました。

港運事業では、建材埠頭での既存荷主の取り扱い量の増加に加えて、新規荷主獲得により増収となりました。

陸運事業では、小麦粉輸送の増加、乾麺等の保管・輸送の新規獲得に加えて、グループ会社との協力体制による新たな長距離中継輸送等を開始したことにより、セメント輸送の低迷をカバーし、増収となりました。

以上の結果、売上高は31億16百万円（前年比0.3%減）となりました。

セグメント利益は、倉庫事業については、空坪対策・適正料金への改訂、スポット作業の増加により、収支は改善したものの、東扇島冷蔵倉庫の賃料の減少に伴い減益となりました。

港運事業では、導入した大型荷役機器の処理能力を活かし、利益率の良い新規商材を取り込むにより、大幅増益となりました。

陸運事業では、燃料費の高騰による原価増があったものの、有料道路料金の荷主負担が認められたことなどの料金改善効果があり、増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は2億83百万円（前年比14.1%減）となりました。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,261,438	3,116,154	14,377,593	—	14,377,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	<u>13,721</u>	<u>1,781</u>	<u>15,503</u>	<u>△15,503</u>	—
計	<u>11,275,160</u>	<u>3,117,935</u>	<u>14,393,096</u>	<u>△15,503</u>	14,377,593
セグメント利益	<u>693,939</u>	<u>283,281</u>	<u>977,220</u>	<u>△902,820</u>	74,400
セグメント資産	3,720,058	3,647,150	7,367,208	3,546,608	10,913,817
その他の項目					
減価償却費	<u>290,938</u>	<u>231,152</u>	<u>522,090</u>	<u>55,179</u>	<u>577,270</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	<u>213,427</u>	<u>93,646</u>	<u>307,073</u>	<u>74,191</u>	<u>381,264</u>

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△902,820千円は、セグメント間取引消去△12,000千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△890,820千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額3,546,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74,191千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。